

財政構造改革計画の取組状況について

1 趣旨

上下水道事業については財政の健全化を図るため、平成 19 年度に見直しを行った上下水道事業財政構造改革計画を推進していることから、平成 20 年度における取組状況について報告するもの。

2 上下水道事業財政構造改革計画の概要

- (1) 策定 平成 20 年 3 月
- (2) 計画期間 平成 19 年度～平成 22 年度（4 年間）
- (3) 基本方針

「経営戦略プランを踏まえ、上下水道サービスの質を高め、利用者の料金負担も維持・抑制しながら、経営努力により、上下水道事業の財政の健全性を確保する。」

- (4) 3 つの柱

柱	内 容
①収入の確保	経営の根幹である水道料金・下水道使用料収入を確保するため、未加入世帯の加入・接続促進や収納率の向上を図ることなどにより、今後とも収益的収支において一定の純利益を確保するとともに、建設改良事業を実施していくための特定財源を確保する。
②費用の抑制	外部委託推進計画の推進や効率的な施設の維持管理を実施するとともに、建設改良事業費の抑制や高金利企業債の繰上償還（借換えを含む）などにより、費用の抑制を図る。
③企業債残高の縮減	繰上償還制度の活用や起債充当率を検討し、企業債残高の縮減を図る。

- (5) 目指すべき財政構造

水道事業	下水道事業
毎年度純利益 8 億 5 千万円以上確保	毎年度純利益を確保

- (6) 目標値

水道事業	下水道事業
【水道料金】 H22 年度まで 9.9 億円以上確保	【下水道使用料】 H22 年度まで 7.1 億円以上確保
【給水原価】 H22 年度に 1.72 円以下達成	【処理原価】 H22 年度に 2.20 円以下達成
【企業債残高】 H22 年度末に 5.05 億円以下達成	【企業債残高】 H22 年度末に 8.90 億円以下達成

3 平成20年度における取組

(1) 水道事業

ア 各種施策の取組状況

収入の確保	費用の抑制
<u>取組による効果額 106百万円</u>	<u>取組による抑制額 264百万円</u>
<p>○加入促進推進計画の推進 <u>42,911千円</u> 加入家屋数 322戸（目標300戸） ⇒ 加入金収入 38,205千円（推計） 料金収入 4,706千円（推計）</p> <p>○収納率向上計画の推進 <u>6,349千円</u> 収納率 97.48%（対改革計画前比+0.06p） ⇒ 6,349千円</p> <p>○特定財源の確保 <u>16,286千円</u> 国庫補助金の確保 水道施設改修事業費補助金</p> <p>○効果的な資金運用 <u>13,613千円</u> 大口定期預金利息等</p> <p>○遊休資産の売却 <u>26,800千円</u> 旧西の宮配水場 ほか</p> <p>収益的収入 10,724百万円</p>	<p>○外部委託推進計画の推進 <u>48,666千円</u> 松田新田浄水場運転管理業務 外部委託による効果 ⇒ 48,666千円（職員15人減）</p> <p>○有収率向上計画の推進 <u>128,542千円</u> 有収率 85.96% 漏水対策事業による効果 ⇒ 128,542千円</p> <p>○企業債繰上償還制度の活用 <u>86,883千円</u> 繰上償還額 2,890,821千円 ⇒ 支払利息 86,883千円抑制 （将来の支払利息 938,609千円抑制）</p> <p>ほか</p> <p>収益的支出 9,143百万円</p>

企業債残高の縮減
<u>取組による縮減額 2,965百万円</u>
<p>○企業債繰上償還制度の活用 繰上償還額 <u>2,890,821千円縮減</u></p> <p>○新規債発行の抑制 充当率100%→95% <u>74,600千円縮減</u></p> <p>ほか</p>

イ 目標の達成状況

項目	計画策定年度の 財政見通し (平成20年度)	実績	差引	主な理由
水道料金 (百万円)	9,927	9,839	▲88	・節水等に伴う事業用使用 水量の減少
給水原価 (1㎡あたり円)	175.47	169.60	▲5.87	・支払利息の縮減等費用の 抑制
企業債残高 (百万円)	55,375	51,356	▲4,019	・繰上償還制度の活用 ・起債充当率の抑制

ウ 評価

- ①「収入の確保」を図るために、加入促進及び収納率向上事業等に取り組み、一定の成果を上げたが、平成20年度については、世界的な経済不況等の影響により、事業用の使用水量が節水等に伴い減少し、水道料金収入は減となった。
- ②「費用の抑制」を図るため、効率的な業務の運営を行うとともに、松田新田浄水場運転管理業務の外部委託化、漏水対策事業及び企業債の繰上償還等を実施し、支払利息を縮減するなど大幅な費用抑制を実現した。
また、「給水原価」は、費用の抑制に伴い、平成20年度の目標値以下に抑えることができた。
- ③「企業債残高の縮減」を図るために、繰上償還及び新規借入の抑制に取り組み、大幅に残高を縮減できた。

以上の取組みの結果、平成20年度においては、15億8千万円余の純利益を確保した。

今後とも、純利益を安定的に確保するため、市町合併に伴う水道料金の調整など、さらなる「収入の確保」及び「費用の抑制」を図るための各種施策を着実に遂行するものとする。

(2) 下水道事業

ア 各種施策の取組状況

収入の確保	費用の抑制
<u>取組による効果額 17百万円</u>	<u>取組による抑制額 43百万円</u>
<p>○加入促進推進計画の推進 <u>9,841 千円</u></p> <p>接続家屋数 710戸 (目標 500戸) ⇒ 使用料収入 9,841 千円 (推計)</p> <p>○効果的な資金運用 <u>7,597 千円</u></p> <p>大口定期預金利息</p> <p style="text-align: right;">ほか</p>	<p>○有収率向上計画の推進 <u>8,065 千円</u></p> <p>有収率 70.42% 不明水対策事業による効果 ⇒ 8,065 千円</p> <p>○市町合併による影響の解消 <u>1,260 千円</u></p> <p>上河内・河内水再生センター維持管理業務 委託の大括り化 ⇒ 1,260 千円</p> <p>○企業債繰上償還制度や借換債の活用 <u>33,258 千円</u></p> <p>繰上償還額 1,541,613 千円 (うち借換額 1,541,300 千円) ⇒ 支払利息 33,258 千円抑制 (将来の支払利息 464,164 千円抑制)</p> <p style="text-align: right;">ほか</p>
収益的収入 11,984百万円	収益的支出 11,219百万円

企業債残高の縮減
<u>取組による縮減額 1,659百万円</u>
<p>○企業債繰上償還制度の活用</p> <p>繰上償還額 <u>313 千円縮減</u></p> <p>○新規債発行の抑制</p> <p><u>623,800 千円縮減</u></p> <p style="text-align: right;">ほか</p>

イ 目標の達成状況

項目	計画策定年度の 財政見通し (平成20年度)	実績	差引	主な理由
下水道使用料 (百万円)	7,134	7,090	▲44	・節水等に伴う事業用使用 水量の減少
処理原価 (1㎡あたり円)	222.90	216.65	▲6.25	・支払利息の縮減等費用の 抑制
企業債残高 (百万円)	95,672	94,013	▲1,659	・新規借入の抑制

ウ 評価

- ①「収入の確保」を図るために、接続促進及び収納率向上事業等に取り組み、一定の成果を上げたが、平成20年度については、世界的な経済不況等の影響により、事業用の水道使用水量が節水等に伴い減少したため、併せて下水道使用料収入も減となった。
- ②「費用の抑制」を図るために、業務の外部委託化、不明水対策事業及び企業債繰上償還制度に伴う借換債の発行等を実施し、支払利息を縮減するなど大幅な費用抑制を実現した。
また、「処理原価」は、費用の抑制に伴い、平成20年度の目標値以下に抑えることができた。
- ③「企業債残高の縮減」を図るために、新規借入の抑制等に取り組み、大幅に残高を縮減できた。

以上の取組みの結果、平成20年度においては、**7億6千万円余の純利益**を確保した。

今後とも、純利益を安定的に確保するため、市町合併に伴う下水道使用料の調整や下水道接続促進の強化など、さらなる「収入の確保」及び「費用の抑制」を図るための各種施策を着実に遂行するものとする。